



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 東京電力ホールディングス株式会社
 コード番号 9501 URL <https://www.tepco.co.jp/index-j.html>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 小早川 智明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室決算統括グループマネージャー (氏名) 豊城 泰晃 TEL 03-6373-1111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,309,924		46,230		44,969		5,640	
2021年3月期	5,866,824	6.0	143,460	32.3	189,880	28.1	180,896	256.8

(注) 包括利益 2022年3月期 70,201百万円 (%) 2021年3月期 225,907百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	3.52	1.13	0.2	0.4	0.9
2021年3月期	112.90	36.39	6.0	1.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 39,273百万円 2021年3月期 100,635百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	12,853,505	3,222,165	24.9	1,371.15
2021年3月期	12,093,155	3,142,801	25.8	1,326.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,196,823百万円 2021年3月期 3,125,299百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	406,493	559,791	560,596	861,825
2021年3月期	239,825	577,215	20,340	454,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想については、現時点においてはウクライナ情勢等の影響を受け、資源価格および販売電力量の見通しが不透明であり、具体的な業績予想をお示しできる状況になく、売上高・経常損益・親会社株主に帰属する当期純損益ともに未定としております。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.19「3.連結財務諸表及び主な注記(6)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,607,017,531 株	2021年3月期	1,607,017,531 株
期末自己株式数	2022年3月期	4,847,182 株	2021年3月期	4,825,496 株
期中平均株式数	2022年3月期	1,602,180,364 株	2021年3月期	1,602,201,819 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。
(<https://www.tepco.co.jp/about/ir/library/presentation/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	第3四半期末 円 銭	期末 円 銭	合計 円 銭	
A種優先株式						
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	
B種優先株式						
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	

(注)上記のA種優先株式及びB種優先株式は、2012年7月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 事業等のリスク	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上高は、収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用などにより、前連結会計年度比9.5%減の5兆3,099億円となり、経常利益は、グループ全社を挙げた収支改善に努めたものの、株式会社JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことや、小売販売電力量が減少したことなどにより、前連結会計年度比76.3%減の449億円となりました。

また、特別利益は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金1,166億円を計上した一方、特別損失に、原子力損害賠償費1,177億円や、インバランス収支還元損失158億円、また、2022年3月16日に福島県沖で発生した地震により、被災した資産の復旧等に要する費用として、災害特別損失128億円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比96.9%減の56億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

○資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ7,603億円増加し、12兆8,535億円となりました。これは、現金及び預金が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ6,809億円増加し、9兆6,313億円となりました。これは、社債、短期借入金が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ793億円増加し、3兆2,221億円となりました。これは、その他の包括利益累計額の増加などによるものです。この結果、自己資本比率は24.9%と前連結会計年度末に比べ0.9ポイント低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

○キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、前連結会計年度比69.5%増の4,064億円の収入となりました。これは、購入電力料の支出が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度比3.0%減の5,597億円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は、5,605億円の収入（前連結会計年度は203億円の支出）となりました。これは、短期借入れによる収入が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,075億円（89.7%）増加し、8,618億円となりました。

(4) 今後の見通し

2022年度の業績見通しについては、未定としております。

今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、必ずしもこれに該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

当社グループにおいて、取締役及び執行役員は、当社及びグループ会社の事業活動に関するリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に適切に反映しています。また、グループ全体のリスク管理が適切になされるよう社内規程を整備しています。

当該リスクは、社内規程に従い、業務所管箇所が、職務執行の中で管理することを基本とし、複数の所管に関わる場合は、組織横断的な委員会などで審議の上、適切に管理しています。

経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、執行役社長を委員長とする「リスク管理委員会」において、リスクの現実化を予防するとともに、万一現実化した場合には迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制します。加えて、従業員に対して、関係法令教育や社内規程・マニュアルの教育を定期的実施しています。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にあり、以下のリスクが現実化した場合、事業に大きな影響を与える可能性があります。なお、各リスク項目の記載順序については、事業への影響度や発生可能性などを踏まえて判断した重要度に基づいています。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は提出日現在において判断したものです。

①福島第一原子力発電所の廃炉

	影響度	特大	発現可能性	中-高
想定されるリスク内容	<p>当社では、「東京電力HD(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」に基づき安全・着実かつ計画的に廃炉作業を進めていますが、これまでに経験のない燃料デブリの取り出しなど、技術的に不透明で未解明な課題があり、30～40年後の廃止措置が計画通りに進捗しない可能性があります。</p> <p>また、廃炉作業では、地域や社会の皆さまのご理解が必要ですが、情報発信の不十分さやヒューマンエラー、トラブルの発生により、地域や社会の皆さまからの信頼が得られず、着実な実施が困難となる可能性があります。</p> <p>多核種除去設備等処理水は、政府の基本方針を踏まえ処分する予定ですが、準備工事の遅延や、地域や社会の皆さまからのご理解が得られず、これを着実に実施できない可能性があります。</p> <p>これらの廃炉の取り組みが円滑に進まない場合には、当社グループの業績、財政状態及び事業運営に影響を及ぼす可能性があります。</p>			
対応策	<p>廃炉作業は世界でも前例のない取り組みであり、今後の進むべき大きな目標である中長期ロードマップなどをベースに、徐々に得られる新たな情報や知見を踏まえ「廃炉中長期実行プラン」を策定しています。今後も1号機原子炉格納容器内部調査や2号機燃料デブリ試験的取り出しなどから、新たな情報や知見を一つひとつ集め、「廃炉中長期実行プラン」を柔軟に見直し、30～40年後の廃止措置終了に向け、計画的に対応を進めていきます。</p> <p>また、体制面では廃炉推進カンパニー内に「廃炉情報・企画統括室」を設置し、地域や社会の皆さまのことを常に考え、迅速かつ透明性の高い情報発信を行うようにするとともに、保全方法の見直しやリスクの先取りをした対応を取ることも取り組んでいます。</p> <p>多核種除去設備等処理水の処分については、政府の基本方針を踏まえ、安全性の確保を大前提に、設備の設計や運用などの検討の具体化を進めていきます。また、風評影響を最大限抑制するための取組みを強化・拡充し、地域の皆さま、関係する皆さまのご意見を丁寧に伺い、適宜対策を講じていきます。</p> <p>さらに、建屋屋根の補修や陸側遮水壁内側におけるフェーシングなど重層的な対策を講じ、汚染水の発生量の抑制を図っていきます。</p>			

②電気の安定供給

	影響度	特大	発現可能性	中-高
想定されるリスク内容	<p>大規模自然災害、設備事故、テロ・暴動などの妨害行為、燃料調達支障、感染症の発生などにより、長時間・大規模停電などが発生し、安定供給を確保できなくなる可能性があります。これらの場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があるとともに、社会的信用を低下させ、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。</p>			
対応策	<p>電気の安定供給を確保するため、国の関係機関などとも連携し、長期供給計画を策定するとと</p>			

	<p>もに、需給対策部会などにより短期的需給状況をきめ細かく確認し、必要な対策を適宜実施しています。</p> <p>特に昨今の予備率不足や需給逼迫に関しては、国や電力広域的運営推進機関とも連携しながら、安定供給維持に向けた供給側の対策及び需要側の対策（デマンドレスポンスなど）についても取り組んでいきます。</p> <p>自然災害の激甚化・広域化については、電力レジリエンスの強化を軸に据え、内閣府中央防災会議などの被害想定をベースとした設備の補強を促進しています。設備事故の未然防止の観点からは、計画的かつ効率的に経年設備の更新を進めることで安定供給の維持に取り組んでいます。テロ・暴動などの妨害行為へは、関係機関との平時からの緊密な連携により備えています。被害軽減の観点からは、複数の送電系統を連携する設備の多重化により、設備の故障時に停電範囲や停電時間を極小化する取り組みを進めるとともに、被災設備の早期復旧に向けては、デジタル技術の積極的活用や、分散型電源として蓄電池・電動車両なども活用した電力供給手段の多様化、復旧資機材の確保や当社グループ一体での災害対応体制の整備、各種ハザードを想定した社内訓練や海上・陸上自衛隊、さらには国・自治体・一般送配電事業者などの関係者との連携・協働の強化などを図っています。</p> <p>燃料調達については、引き続き、JERAにおいて燃料ポートフォリオの柔軟性やJERA Global Marketsによる燃料トレーディングを活用し、可能な限り安定的かつ柔軟な燃料調達に努めていくとともに、当社としてモニタリングに努めていきます。</p> <p>感染症対策については、引き続き基本的な感染対策の徹底やテレワーク・時差出勤の活用により社員の健康と安全を確保するとともに、感染症拡大に伴うエネルギー産業の構造変化、社会の動向を踏まえたビジネスモデルへの変化についても注視しながら必要な対応を適切に実施していきます。</p>
--	--

③原子力発電・原子燃料サイクル

	影響度	特大	発現可能性	中-高
想定されるリスク内容	<p>国による原子力政策の見直しや原子力規制委員会による安全規制の見直しなどにより、当社グループの原子力発電事業や原子燃料サイクル事業の運営は影響を受ける可能性があるとともに、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。</p> <p>原子力発電は、カーボンニュートラル実現に加え、低廉で安定的な電力の供給、レジリエンス強化の観点からも重要な電源であり、二度と過酷事故を起こさないという決意のもと、安全対策の強化や組織の改革に取り組んでいます。しかしながら、2020年度に発生した核物質防護に関する事案や安全対策工事未完了問題などにより、現場での工事や検査といった技術的な対応が長期化したり、立地地域をはじめ広く社会の皆さまからの信頼回復が進まなかった場合、原子力発電の再稼働の見通しが立たず、火力燃料費の増加や不要となる核燃料資産の発生、発電設備の資産性の評価などにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。</p> <p>使用済燃料の再処理、放射性廃棄物の処分、原子力発電施設などの解体のバックエンド事業については、多額の資金と長期にわたる事業期間が必要になりますが、その処理が滞ることなく適切に実施されるよう制度措置がされています。具体的には、使用済燃料の再処理や放射性廃棄物の処分については、それに要する費用を拠出する制度が、また、原子力発電施設などの解体については、それに要する費用を引当金として積み立てる制度が措置されています。こうした国による制度措置などによりバックエンド事業に関する不確実性は低減されていますが、制度措置などに見直しや制度外の将来費用の見積額の増加、日本原燃株式会社の六ヶ所再処理施設などの稼働状況、同ウラン濃縮施設に係る廃止措置のあり方などにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。</p>			
対応策	<p>原子力発電に関しては、発電所の喫緊の課題である核物質防護機能の強化のため、昨年9月に原子力規制委員会へ提出した改善措置計画を着実に遂行するとともに、外部人材の登用を含む人的リソースの拡充を行っていきます。また、設備対策へさらなるリソースを投入し、持続的な核セキュリティ向上を図っていきます。</p> <p>さらに、本社機能の一部を発電所の立地する新潟県柏崎市へと移転し、本社と発電所の一体的な運営により、現場重視の事業運営を進めていきます。そして、地域の皆さまの声を発電所運営に活かすことができる体制を構築していきます。</p> <p>バックエンド事業に関しては、国の政策や関連する制度措置に則って適切に対応していくことで不確実性の低減を図るとともに、今後の政策、制度の動向を注視していきます。また、六ヶ所再処理事業やウラン濃縮事業などの原子燃料サイクル事業の推進に協力していきます。</p>			

	高レベル廃棄物の最終処分については、当社は、廃棄物の発生者として基本的な責任を有する立場から、お問い合わせ窓口を設置するなど、国や原子力発電環境整備機構（NUMO）と連携しながら、地層処分の実現に向け、理解活動に積極的に取り組んでいます。
--	---

④販売電力量・販売価格

	影響度	特大	発現可能性	高
想定されるリスク内容	販売電力量は、夏季・冬季を中心とした天候や経済活動、生産活動の影響を直接的に受けることに加え、節電や省エネルギー、今後のカーボンニュートラルの進展などによる影響を受けます。また、販売価格は、燃料市場や卸電力取引所における取引動向、あるいは小売市場の競争状況による影響を受ける可能性があります。これらにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。			
対応策	送配電系統からの電力小売販売にとどまらず、カーボンニュートラルの潮流をとらえ、省エネのご提案やお客さまの事業所・工場やご自宅への発電設備や蓄電設備、高効率機器の導入などのお客さまのニーズに応えるサービスをご提案・ご提供していきます。 【家庭分野のお客さま】 太陽光発電、EV、エコキュートなどの電化設備のサブスク型サービスや、新しい電気料金プランをパッケージで提供することにより、環境に優しい電気をいつでも安心してご利用いただける姿を実現していきます。 【法人分野のお客さま】 電気の供給のみならず、お客さま設備まで入り込み、ユーティリティ設備全体のエネルギーサービスを展開していきます。加えて、環境への配慮を強く意識されるお客さまに対しては、一層のカーボンニュートラル価値の提供に取り組んでいきます。 販売価格については、料金に電源調達にかかる費用変動などを適正に反映しています。			

⑤火力発電用燃料価格

	影響度	特大	発現可能性	高
想定されるリスク内容	LNG、原油、石炭等の価格は、燃料国際市況や外国為替相場の動向などにより変動し、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。特にウクライナ情勢を受けた全世界的な燃料価格の高騰により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。ただし、一定の範囲内の燃料価格の変動については、燃料価格や外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和されます。			
対応策	JERAにおいては、世界最大級の調達規模を梃子に構築している価格競争力、価格変動リスク対応力に優れた燃料ポートフォリオ、JERA Global Marketsによる燃料トレーディング及び先物市場におけるヘッジの活用などにより燃料価格変動に伴うリスク対応に努めていきます。 東京電力エナジーパートナーにおいては、電力デリバティブを活用したヘッジ取引の導入などによりリスクを適切に管理しつつ、調達先の拡大などによりコスト削減を進め、競争力の高い電源ポートフォリオを構築していきます。			

⑥電気事業制度・エネルギー政策変更

	影響度	特大	発現可能性	中
想定されるリスク内容	電気事業における制度変更を含めたエネルギー政策の見直し、地球温暖化に関する環境規制の強化など、当社グループを取り巻く環境の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。			
対応策	エネルギー政策や電気事業に係る制度、環境規制に関する動向など必要な情報を網羅的・積極的に収集し、関係箇所と連携しながら様々な場を通じて当社グループの考え方を説明するとともに、必要な対応を実施していきます。			

⑦安全確保・品質管理・環境汚染防止

	影響度	大-特大	発現可能性	中-高
想定されるリスク内容	当社グループは、安全確保、品質管理、環境汚染防止、透明性・信頼性の高い情報公開の徹底に努めていますが、作業ミス、法令・社内ルール違反などによる事故や人身災害、大規模な環境汚染の発生、不適切な広報・情報公開により、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。			

対応策	<p>当社グループは、企業の社会的責任を果たすため「東京電力グループ企業行動憲章」を制定し、安全の最優先と企業倫理の徹底のもと、高い倫理意識をもって法令やルールを遵守し、誠実に行動することにグループ一体となって取り組んでいます。</p> <p>事業活動のあらゆる場面において安全を最優先に掲げ、安全管理の取り組みについて、法令の遵守及び安全活動に実効性があるルール・施策を策定・展開し、継続的に評価・改善しています。</p> <p>品質管理や環境管理についても、規程・マニュアルなどにより遵守すべきルールを定め徹底するとともに、内部監査などによりその遵守状況を確認し、必要な改善を適宜実施しています。</p> <p>情報公開については、お客さまや地域、社会の皆さまに必要な情報が正確に迅速に伝わることを意識して取り組んでいます。</p> <p>原子力事業は、管理者が現場における設備・人の状況を定期的に確認・改善するなど、現地現物を重視した安全・品質の向上に取り組んでいます。また、外部専門家による指導・助言なども踏まえて、取り組みを継続的に改善していきます。</p>
-----	--

⑧企業倫理遵守

	影響度	大-特大	発現可能性	中-高
想定されるリスク内容	<p>当社グループは、企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めています。法令違反などの企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下するなど、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。また、原子力事業においては、安全文化醸成の方針のもと、従事者に具体的に求められる行動を明確化し、一人ひとりが実践できるよう教育や対話活動などに取り組んでいます。しかしながら、これらの取り組みが不十分な場合には、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。</p>			
対応策	<p>「東京電力グループ企業行動憲章」及び「東京電力グループ企業倫理遵守に関する行動基準」を定め、会社としての方向性や役員・社員が遵守すべき具体的な行動を明確にするとともに、社長を委員長とし社外有識者を含めた委員で構成する東京電力グループ企業倫理委員会を設置し、企業倫理の定着を図るための諸施策の審議・決定及びその実践状況について指導・助言を受け、組織毎に企業倫理責任者・企業倫理担当者を配置することにより、東京電力グループ一体となった定着活動を実施しています。</p> <p>また、定期的の実施する意識調査において定着度合いを確認し、その結果を踏まえ、今後の活動方針を決定しています。さらに、東京電力グループ大で利用できる企業倫理相談窓口を社内外に設置し、グループ全体で企業倫理に反する行為の未然防止を図っています。</p> <p>原子力事業においては、柏崎刈羽原子力発電所における核物質防護事案などを受け、経営層と所員による対話活動やそれによる「柏崎刈羽原子力発電所の志」の作成、外部人材の登用により、内部コミュニケーションや所員のモチベーションの改善を行い、地域の皆さまから信頼される発電所を実現するための取り組みを行っています。</p>			

⑨情報管理・セキュリティ

	影響度	大-特大	発現可能性	高
想定されるリスク内容	<p>当社グループは、大量のお客さま情報をはじめ、業務上の重要な情報を保有しています。社内規程の整備や、社員教育などを通じ情報の厳正な管理に留意していますが、サイバー事案などにより、これらの情報の流出などが発生した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。</p>			
対応策	<p>高度化、巧妙化するサイバー事案に対処するため、防御対策、常時監視、対応・復旧訓練などあらゆる手段を用いてセキュリティ強化に努めています。</p> <p>また、お客さま情報の保護は特に重要であると認識しており、外部記憶媒体への情報書き出しを制限するなどのシステム上の対策を実施するとともに、情報流出などによって生じるお客さまや社会への影響について社員へ教育・啓発しています。</p>			

⑩総合特別事業計画に基づく経営改革

	影響度	大-特大	発現可能性	中-高
想定されるリスク内容	<p>当社グループは、福島への責任を果たしていくため、賠償・廃炉の資金確保や企業価値の向上を目指して、生産性改革、再編・統合を含めた連携などの推進及び事業基盤の強化などの非連続の経営改革に取り組んでいくとともに、原子力発電所を運営する主体として、地域の皆さまは</p>			

	<p>じめ広く社会の皆さまからの信頼回復の取り組みを最優先事項として位置付け、抜本的な改革に取り組んでいきますが、信頼回復が十分に進まず、経営改革が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績、財政状態及び事業運営に影響を及ぼす可能性があります。</p>
対応策	<p>総合特別事業計画に基づく経営改革を実現していくために、責任者・期限・達成すべき内容などをアクションプランとして作成し、取り組みを進めています。また、各アクションプランの進捗状況については重要度に応じたモニタリングを実施し、PDCAを回すことで計画を達成していきます。</p> <p>地域の皆さまをはじめ広く社会の皆さまからの信頼回復に向けて、経営層を含む組織全体で自己の弱点・課題を認識し、自律的に改善が進む組織になるよう原子力をはじめ経営改革を着実に進めるとともに、カイゼンを基軸とした生産性改革などによる経営合理化や、カーボンニュートラルや防災を軸とした新たな価値の提供などにより、企業価値の向上を実現していきます。</p>

⑩機構による当社株式の引き受け

	影響度	大	発現可能性	中-高
想定されるリスク内容	<p>当社は、2012年7月31日に機構を割当先とする優先株式（A種優先株式及びB種優先株式。以下A種優先株式及びB種優先株式をあわせて「本優先株式」という。）を発行しました。A種優先株式には、株主総会における議決権のほか、B種優先株式及び普通株式を対価とする取得請求権が付されています。また、B種優先株式には、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会における議決権は付されていませんが、A種優先株式及び普通株式を対価とする取得請求権が付されています。</p> <p>機構は、本優先株式の引受けにより総議決権の2分の1超を保有しており、株主総会における議決権行使などにより、当社グループの事業運営に影響が生じる可能性があります。今後、機構によりB種優先株式のA種優先株式を対価とする取得請求権の行使がなされた場合、又は本優先株式について、普通株式を対価とする取得請求権の行使がなされた場合には、既存株式の希釈化が進む可能性があります。特に、普通株式を対価とする取得請求権が行使された場合には、既存株式の希釈化が進む結果として、持株会社である当社の株価が下落する可能性があるほか、当該普通株式を機構が市場売却した場合には、売却時の市場環境などによっては、さらに持株会社である当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。</p>			
対応策	<p>当社グループ一丸となって福島への責任貫徹を第一に、社会からの信頼回復、企業価値向上に向けて、引き続き最大限の努力を行ってまいります。</p>			

⑪お客さまサービス

	影響度	大	発現可能性	中
想定されるリスク内容	<p>当社グループは、お客さまサービスの向上に努めていますが、法令に反するお客さま対応などにより、お客さまの当社グループのサービスへの満足度や社会的信用が大きく低下し、当社グループの業績、財政状態及び円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。</p>			
対応策	<p>当社グループは、2021年7月に新経営理念を定め、総合特別事業計画に示す具体的戦略の実現に向けて、お客さまのために変革を恐れず挑戦する新たな企業文化を確立し、信頼され、選ばれ続ける企業になることを目指しています。</p> <p>販売活動などを担う東京電力エナジーパートナーにおいては、お客さまサービスの向上のために、実務に即した研修・教育やスクリプトの整備などを行うとともに、電話・訪問の機会を通じて収集した「お客さまの声」を業務改善に活かし、主な改善事例をホームページに掲載しています。</p> <p>また、東京電力エナジーパートナー社長を委員長とする営業品質管理委員会にて社内横断的に取り組みの評価、改善方針の立案を行い、CX向上室が各部署の改善の取り組みに対する支援と牽制の役割を担い、不適切事例の発生防止に努めています。</p>			

⑫気候変動等に関する取組み

	影響度	大	発現可能性	中
想定されるリスク内容	<p>当社グループは、「販売電力由来のCO2排出量を2013年度比で2030年度に50%削減」「2050年におけるエネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロ」という目標を宣言し、カーボンニュートラル社会の実現に向けて貢献できるよう挑戦していますが、規制見直し・強化、系統対策コストの増加、分散型電源の増加や脱炭素な電気を求める市場ニーズによる販売電力量の低下などにより、</p>			

	<p>当社グループの業績、財政状態及び事業運営、企業イメージに影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、ESGに関連した投資者の行動変化などにより、当社グループの業績、財政状態及び事業運営、企業イメージに影響を及ぼす可能性があります。</p>
対応策	<p>長期的な安定供給とCO2削減を両立させつつ、ビジネスの軸を「カーボンニュートラル」にシフトし、当社グループ一体となり再エネ電源などのゼロエミッション電源の開発とエネルギー需要の電化促進の両輪での取り組みを展開していきます。</p> <p>具体的には、「エリアエネルギーイノベーション事業室」を設置し、「カーボンニュートラルで災害に強い“まちづくり”を通じ、安心して快適な暮らしを実現する事業」を推進していきます。また、電化設備・ユーティリティ設備の導入から長期運用まで含めたエネルギーサービスを軸に、防災・防犯といった安心して快適な暮らしを実現するサービスを、家庭・法人のお客さまの範囲を超え、社会・コミュニティなどまで含め面的に提供し、さまざまなビジネスパートナーとの連携強化を図っていきます。</p> <p>さらに、ESG委員会やESG担当役員の設置など世界的なESGの潮流を経営に取り込む体制を整備し、ESG課題の抽出と対策、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に則ったESG情報開示の充実及び株主・投資家の皆さまとのエンゲージメントにも取り組んでいます。</p>

⑭ 金融市場の動向

	影響度	大	発現可能性	中
想定されるリスク内容	<p>企業年金資産などにおいて保有している国内外の株式や債券は、株式市況や債券市況などにより時価が変動することから、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。また、支払利息に関しては、今後の金利動向などにより影響を受けることがあります。</p>			
対応策	<p>企業年金資産の分散投資や、確定拠出年金制度の導入による退職給付債務の削減を通じて、当社グループ全体での財務リスクの軽減を図り、業績への影響緩和に努めています。</p> <p>また、支払利息に関しては、固定金利の社債発行で資金調達を実施するなど、金利変動リスクの低減に努めています。</p>			

⑮ 電気事業以外の事業

	影響度	大	発現可能性	中
想定されるリスク内容	<p>当社グループは、海外事業を含む電気事業以外の事業を実施しています。これらの事業は、当社グループの経営状況の変化、他事業者との競合の進展、規制の強化、外国為替相場や燃料国際市況その他の経済状況の変動、政情不安、制度変更、自然災害などにより、投融資時点で想定した結果をもたらさない可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。</p>			
対応策	<p>新たな事業領域への投資などについては、総合特別事業計画における事業ポートフォリオの戦略に基づき、一定の経営資源の範囲内で優先順位付けを行い実施しています。個別のプロジェクトの投資判断については、予め設定したハードルレート基準に従い、投資管理委員会においてプロジェクトの収益性や戦略性などを評価し投資判断を行っています。事業開始後のプロジェクトについては四半期ごとのモニタリングを行っており、不採算の事業は撤退・縮小するなど、選択と集中を行い投資パフォーマンスの向上を図っています。</p>			

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産	10,518,029	10,822,661
電気事業固定資産	5,633,144	5,544,187
水力発電設備	389,775	389,053
原子力発電設備	983,248	962,079
送電設備	1,439,770	1,390,553
変電設備	659,744	637,530
配電設備	2,018,429	2,026,850
その他の電気事業固定資産	142,175	138,121
その他の固定資産	182,172	192,663
固定資産仮勘定	1,334,263	1,492,640
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,012,464	1,135,883
原子力廃止関連仮勘定	124,692	115,224
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	197,107	241,532
核燃料	584,751	586,067
装荷核燃料	81,151	81,122
加工中等核燃料	503,600	504,945
投資その他の資産	2,783,696	3,007,101
長期投資	118,494	132,397
関係会社長期投資	1,389,469	1,480,799
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	490,125	484,344
廃炉等積立金	485,000	585,513
退職給付に係る資産	163,566	158,277
その他	139,281	167,527
貸倒引当金（貸方）	△2,239	△1,758
流動資産	1,575,126	2,030,843
現金及び預金	454,886	862,376
受取手形及び売掛金	674,112	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	611,367
棚卸資産	86,235	97,185
その他	383,223	477,666
貸倒引当金（貸方）	△23,333	△17,753
合計	12,093,155	12,853,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,376,491	5,617,126
社債	2,358,576	2,626,576
長期借入金	169,427	145,669
特定原子力施設炉心等除去引当金	170,369	163,968
災害損失引当金	502,384	496,293
原子力損害賠償引当金	491,147	487,381
退職給付に係る負債	332,201	323,514
資産除去債務	1,016,719	1,036,579
その他	335,665	337,142
流動負債	3,565,418	4,004,727
1年以内に期限到来の固定負債	436,364	529,256
短期借入金	1,967,761	2,170,398
支払手形及び買掛金	307,293	467,654
未払税金	81,885	57,714
その他	772,113	779,702
特別法上の引当金	8,443	9,485
原子力発電工事償却準備引当金	8,443	9,485
負債合計	8,950,354	9,631,339
株主資本	3,121,484	3,129,322
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	756,196	756,222
利益剰余金	972,790	980,607
自己株式	△8,477	△8,483
その他の包括利益累計額	3,814	67,501
その他有価証券評価差額金	9,267	10,051
繰延ヘッジ損益	4,015	27,326
土地再評価差額金	△2,483	△2,497
為替換算調整勘定	△23,083	26,048
退職給付に係る調整累計額	16,098	6,571
新株予約権	18	10
非支配株主持分	17,483	25,330
純資産合計	3,142,801	3,222,165
合計	12,093,155	12,853,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業収益	5,866,824	5,309,924
電気事業営業収益	5,514,185	4,841,579
その他事業営業収益	352,639	468,344
営業費用	5,723,364	5,263,693
電気事業営業費用	5,409,287	4,836,691
その他事業営業費用	314,076	427,002
営業利益	143,460	46,230
営業外収益	108,200	64,509
受取配当金	421	773
受取利息	461	364
持分法による投資利益	100,635	39,273
受取和解金	—	7,200
その他	6,682	16,898
営業外費用	61,780	65,771
支払利息	42,681	44,622
その他	19,098	21,149
当期経常収益合計	5,975,024	5,374,434
当期経常費用合計	5,785,144	5,329,465
当期経常利益	189,880	44,969
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	870	1,041
原子力発電工事償却準備金引当	870	1,041
特別利益	142,180	116,607
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	142,180	116,607
特別損失	140,796	146,459
災害特別損失	—	12,824
原子力損害賠償費	140,796	117,793
インバランス収支還元損失	—	15,841
税金等調整前当期純利益	190,393	14,075
法人税、住民税及び事業税	8,912	8,041
法人税等調整額	△303	△467
法人税等合計	8,609	7,574
当期純利益	181,784	6,501
非支配株主に帰属する当期純利益	888	860
親会社株主に帰属する当期純利益	180,896	5,640

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益	181,784	6,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,646	△680
為替換算調整勘定	△482	2,813
退職給付に係る調整額	29,962	△9,080
持分法適用会社に対する持分相当額	10,997	70,647
その他の包括利益合計	44,123	63,700
包括利益	225,907	70,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,019	69,341
非支配株主に係る包括利益	888	860

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,400,975	756,097	791,881	△8,474	2,940,480
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	180,896	—	180,896
自己株式の取得	—	—	—	△7	△7
自己株式の処分	—	△2	—	3	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	101	—	—	101
土地再評価差額金の取崩	—	—	12	—	12
その他	—	—	—	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	98	180,908	△2	181,004
当期末残高	1,400,975	756,196	972,790	△8,477	3,121,484

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,167	△14,067	△2,471	△9,914	△16,010	△40,295	3	16,699	2,916,886
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	180,896
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—	101
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	12
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,099	18,082	△12	△13,168	32,109	44,110	15	784	44,910
当期変動額合計	7,099	18,082	△12	△13,168	32,109	44,110	15	784	225,914
当期末残高	9,267	4,015	△2,483	△23,083	16,098	3,814	18	17,483	3,142,801

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,400,975	756,196	972,790	△8,477	3,121,484
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	2,161	—	2,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,400,975	756,196	974,952	△8,477	3,123,646
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	5,640	—	5,640
自己株式の取得	—	—	—	△7	△7
自己株式の処分	—	△1	—	1	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	28	—	—	28
土地再評価差額金の取崩	—	—	13	—	13
その他	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	26	5,654	△5	5,676
当期末残高	1,400,975	756,222	980,607	△8,483	3,129,322

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,267	4,015	△2,483	△23,083	16,098	3,814	18	17,483	3,142,801
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	2,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,267	4,015	△2,483	△23,083	16,098	3,814	18	17,483	3,144,963
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	5,640
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—	28
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	13
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	784	23,310	△13	49,131	△9,527	63,686	△7	7,846	71,525
当期変動額合計	784	23,310	△13	49,131	△9,527	63,686	△7	7,846	77,201
当期末残高	10,051	27,326	△2,497	26,048	6,571	67,501	10	25,330	3,222,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	190,393	14,075
減価償却費	412,039	419,203
原子力発電施設解体費	37,459	39,195
固定資産除却損	24,347	28,281
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	2,545	7,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,434	△8,686
廃炉等積立金の増減額 (△は増加)	△94,849	△100,513
受取利息及び受取配当金	△882	△1,137
支払利息	42,681	44,622
持分法による投資損益 (△は益)	△100,635	△39,273
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△142,180	△116,607
原子力損害賠償費	140,796	117,793
インバランス収支還元損失	—	15,841
売上債権の増減額 (△は増加)	△114,202	△69,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,766	163,053
その他	△81,147	△43,013
小計	300,164	470,906
利息及び配当金の受取額	16,490	18,952
利息の支払額	△42,157	△43,942
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△28,465	△16,281
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	521,400	410,100
原子力損害賠償金の支払額	△521,273	△406,553
法人税等の支払額	△6,333	△26,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,825	406,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△599,859	△551,904
工事負担金等受入による収入	19,017	22,739
投融資による支出	△11,287	△33,821
投融資の回収による収入	1,081	1,401
その他	13,833	1,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,215	△559,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	957,489	745,001
社債の償還による支出	△468,635	△351,467
長期借入金の返済による支出	△511,664	△46,497
短期借入れによる収入	4,021,210	4,402,840
短期借入金の返済による支出	△4,026,090	△4,200,387
その他	7,348	11,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,340	560,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△357,835	407,517
現金及び現金同等物の期首残高	812,143	454,307
現金及び現金同等物の期末残高	454,307	861,825

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

収益認識に関する会計基準等及び電気事業会計規則改正省令を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

これによる主な変更点として、再生可能エネルギー発電促進賦課金が、第三者のために回収する額に相当するため、収益認識における取引価格に含めず営業収益から負債勘定整理に変更し、対応する再生可能エネルギー特別措置法に基づく納付金も営業費用から当該負債勘定整理に変更した。また、再生可能エネルギー特別措置法に基づく交付金も営業収益から営業費用の戻入れに変更した。

上記に伴い、当連結会計年度の営業収益が 986,212百万円減少し、同額が営業費用から減少している。なお、上記以外の連結財務諸表に与える影響額については、軽微である。

収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、利益剰余金の当連結会計年度の期首残高は2,161百万円増加している。

なお、電気事業営業収益のうち、電灯料・電力料等については電気事業会計規則に従い、検針により決定した電力量に基づき収益計上（以下、「検針日基準」という。）を行っているが、当該取扱いについての改正はないため、引き続き検針日基準を適用している。

また、収益認識に関する会計基準等を適用したため、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。なお、収益認識に関する会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

さらに、収益認識に関する会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る収益認識に関する注記については記載していない。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

時価の算定に関する会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、時価の算定に関する会計基準第19項及び金融商品に関する会計基準第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価の算定に関する会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。

これによる、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はない。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは「ホールディングス」、「フュエル&パワー」、「パワーグリッド」、「エナジーパートナー」、「リニューアブルパワー」の5つとしている。

各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりである。

[ホールディングス]

経営サポート、各基幹事業会社（東京電力フュエル&パワー株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、東京電力リニューアブルパワー株式会社）への共通サービスの効率的な提供、原子力発電等

[フュエル&パワー]

火力発電による電力の販売、燃料の調達、火力電源の開発、燃料事業への投資

[パワーグリッド]

送電・変電・配電による電力の供給、送配電・通信設備の建設・保守、設備土地・建物等の調査・取得・保全

[エナジーパートナー]

お客さまのご要望に沿った最適なトータルソリューションの提案、充実したお客さまサービスの提供、安価な電源調達

[リニューアブルパワー]

再生可能エネルギー発電による電力の販売、設備の維持管理、国内外における再生可能エネルギー電源の新規開発・投資

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法である。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格及び原価を基準に決定した価格に基づき算定している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フエエル & パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー	リニューア ブルパワー			
売上高								
外部顧客への売上高	97,392	8,785	896,342	4,855,488	8,815	5,866,824	—	5,866,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	526,851	7	1,107,546	178,902	134,631	1,947,939	△1,947,939	—
計	624,243	8,792	2,003,888	5,034,391	143,446	7,814,764	△1,947,939	5,866,824
セグメント利益又は損失 (△)	△7,907	69,809	169,008	6,486	48,116	285,513	△95,633	189,880
セグメント資産	7,681,463	1,066,945	6,315,242	1,189,164	562,078	16,814,893	△4,721,738	12,093,155
その他の項目								
減価償却費	106,608	122	274,497	9,275	21,941	412,445	△405	412,039
受取配当金	91,102	—	10	190	—	91,303	△90,881	421
受取利息	11,177	1,001	5,793	4,399	606	22,977	△22,516	461
支払利息	25,695	—	35,405	2,915	1,181	65,198	△22,516	42,681
持分法投資利益 又は損失 (△)	9,998	79,538	10,079	1,609	△139	101,086	△451	100,635
持分法適用会社への 投資額	298,464	892,184	155,826	9,873	9,046	1,365,394	△457	1,364,937
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	286,120	39	283,942	20,639	20,544	611,286	△2,429	608,857

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△95,633百万円には、セグメント間の受取配当金消去△90,881百万円等が含まれている。
セグメント資産の調整額△4,721,738百万円には、セグメント間取引による債権債務の相殺消去△2,924,648百万円、投資と資本の相殺消去△1,691,101百万円等が含まれている。
減価償却費の調整額△405百万円は、セグメント間取引消去である。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,429百万円は、セグメント間取引消去である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めていない。

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル & パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー	リニューア ブルパワー			
売上高								
外部顧客への売上高	105,698	5,199	923,471	4,258,868	16,686	5,309,924	—	5,309,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	514,348	—	1,038,890	101,771	136,424	1,791,433	△1,791,433	—
計	620,046	5,199	1,962,362	4,360,639	153,110	7,101,358	△1,791,433	5,309,924
収益の分解情報(注3)								
電気事業営業収益	478,279	5,199	1,873,031	4,060,357	152,701	6,569,569		
ガス供給事業営業収益	—	—	—	235,351	—	235,351		
その他事業営業収益	141,766	—	89,330	64,930	409	296,436		
計	620,046	5,199	1,962,362	4,360,639	153,110	7,101,358	△1,791,433	5,309,924
セグメント利益又は損失 (△)	73,022	9,659	118,359	△66,428	45,942	180,554	△135,585	44,969
セグメント資産	8,290,629	1,116,303	6,802,436	1,347,445	580,632	18,137,447	△5,283,942	12,853,505
その他の項目								
減価償却費	111,525	108	276,190	10,927	22,127	420,878	△1,675	419,203
受取配当金	152,308	—	15	240	—	152,564	△151,791	773
受取利息	9,517	963	8,467	4,328	520	23,797	△23,432	364
支払利息	25,100	—	38,612	3,380	961	68,054	△23,432	44,622
持分法投資利益 又は損失(△)	9,987	19,672	9,458	589	△1,034	38,673	599	39,273
持分法適用会社への 投資額	310,140	961,292	162,705	10,318	12,259	1,456,717	442	1,457,160
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注4)	216,725	0	308,946	21,436	20,919	568,028	△1,971	566,056

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△135,585百万円には、セグメント間の受取配当金消去△151,791百万円等が含まれている。
セグメント資産の調整額△5,283,942百万円には、セグメント間取引による債権債務の相殺消去△3,488,349百万円、投資と資本の相殺消去△1,690,728百万円等が含まれている。
減価償却費の調整額△1,675百万円は、セグメント間取引消去である。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,971百万円は、セグメント間取引消去である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。
3. 顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていない。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めていない。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上の算定方法を同様に変更している。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「パワーグリッド」の売上高は92,328百万円減少、「エナジーパートナー」の売上高は893,883百万円減少している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,326円49銭	1,371円15銭
1株当たり当期純利益	112円90銭	3円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円39銭	1円13銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	3,142,801	3,222,165
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,017,501	1,025,341
（うち優先株式の払込額 (百万円)）	(1,000,000)	(1,000,000)
（うち新株予約権 (百万円)）	(18)	(10)
（うち非支配株主持分 (百万円)）	(17,483)	(25,330)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,125,299	2,196,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	1,602,192	1,602,170

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	180,896	5,640
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益 (百万円)	180,896	5,640
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,602,201	1,602,180

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による 調整額(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	3,369,272	3,396,739
(うちA種優先株式(千株))	(1,078,167)	(1,086,956)
(うちB種優先株式(千株))	(2,291,105)	(2,309,782)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	連結子会社が発行する新株予約 権 TRENDE株式会社 普通株式 65千株 TEPCOライフサービス株式会社 普通株式 0千株 連結子会社が発行する転換社 債型新株予約権付社債 TRENDE株式会社 普通株式 320千株	連結子会社が発行する新株予約 権 TRENDE株式会社 普通株式 216千株 TEPCOライフサービス株式会社 普通株式 0千株 連結子会社が発行する転換社 債型新株予約権付社債 TRENDE株式会社 普通株式 320千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

本文中で用いた法令等の略称

本文中の表記	法令等の名称
収益認識に関する会計基準	収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
電気事業会計規則改正省令	電気事業会計規則等の一部を改正する省令（令和3年3月31日 経済産業省令第22号）
再生可能エネルギー特別措置法	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年 法律第108号）
電気事業会計規則	電気事業会計規則（昭和40年 通商産業省令第57号）
時価の算定に関する会計基準	時価の算定に関する会計基準（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
金融商品に関する会計基準	金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）